

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	県民一体となった健康づくり活動の促進
			施策の小項目名	食育の推進
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大			
対応する主な課題	健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地産地消に取り組む飲食店等の拡大を図るため、県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録し支援するとともに、広く新規登録の募集を行い登録店舗数の増加に取り組む。		276店 登録店舗数				340店 (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			
		「おきなわ食材の店」への登録促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 地産地消マルチブランド戦略事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託					26,736	26,736	県単等	R2年度： 令和2年7月に「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、10月に17店舗を新たに登録した。 R3年度： 「おきなわ食材の店」新規登録店舗を募集し、PR等情報発信、県産食材を使ったメニュー開発支援を行い、制度の充実を図る。
予算事業名 地産地消推進体制づくり事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託		26,719	26,542	25,275				R2年度： - R3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	「おきなわ食材の店」登録店舗数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	260店	278店	286店	313店	324店	316店	100.0%	26,736	順調	「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、新たに17店舗を登録した。既登録店舗の閉店等による登録取消もあり、登録店舗数は令和2年10月時点で324店舗となった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「おきなわ食材の店」に新たに17店が登録され、登録店舗（累計）は324店となり、令和3年度の340店舗登録に向けて、「順調」であった。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・「おきなわ食材の店」の試食会の開催や「花と食のフェスティバル」への出店など、様々な形で利用客が直接食する機会を創出し、新たな利用客の確保を図るほか、ホームページ等でのPRを強化する。						・「花と食のフェスティバル」が新型コロナウイルス感染症拡大により延期となったため、それに代わるものとしてうるま市の直売所「うるマルシェ」にてテイクアウト市を開催し、「おきなわ食材の店」制度の認知度向上、登録店舗の県産農林水産物を利用したメニュー開発の支援に取り組んだ。 ・県HPやSNS、ラジオ、ガイドブックの作成配布によりPRに取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。	・「おきなわ食材の店」の認知度が低い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「おきなわ食材の店」の利用客を増やすことで、新規登録申請の増加や、すでに登録されている店においても「おきなわ食材の店」としての意識の向上が見込まれるため、引き続き「おきなわ食材の店」の認知度向上に取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・「おきなわ食材の店」テイクアウト市の開催や「花と食のフェスティバル」への出店など、様々な形で利用客が直接食する機会を創出し、新たな利用客の確保を図るほか、ホームページ等でのPRを強化する。